

(表3-①)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			27年 (円)	26年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
全産業	403	142,491	754,248	717,370	36,878	5.1	▲	・分析対象としている製造業、非製造業(16業種)のうち、11業種が前年比プラスとなっている。 ・全体で5%を超える増加率となっており、製造業のプラス傾向が全体を押し上げている。








	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			27年 (円)	26年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
製造業	294	97,073	785,739	733,957	51,782	7.1	▲	・分析対象としている10業種のうち、9業種において前年比プラスとなっており、増加率も7%を超えていることから、好調と推測できる。
食料品・たばこ	13	603	611,457	603,748	7,709	1.3	▲	・中小組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
繊維、衣服	25	4,510	598,932	556,401	42,531	7.6	▲	・企業規模を問わずほとんどの組合でプラス妥結となっており、全体としてプラス傾向となっている。
木材、家具・ 装備品	2	450	X	X	-	-		
パルプ・紙・ 紙加工品	1	66	X	X	-	-		
印刷・同関連	2	38	X	X	-	-		
化学	38	6,078	783,499	724,179	59,320	8.2	▲	・企業規模を問わずほとんどの組合でプラス妥結となっている。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
石油・石炭製品	1	83	X	X	-	-		
プラスチック製 品	1	414	X	X	-	-		
ゴム、皮革製品	1	52	X	X	-	-		
窯業・土石製品								
鉄鋼	37	5,754	699,556	669,632	29,924	4.5	▲	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調を判断しがたい。 ・中堅組合のプラス妥結により、全体としてプラス妥結となっている。
非鉄金属	10	3,281	737,026	718,759	18,267	2.5	▲	・中小企業を中心にほとんどの組合がプラス妥結となっている。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
金属製品	45	8,496	635,062	644,355	-9,293	-1.4	▼	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調を判断しがたい。 ・大手組合のマイナス妥結により、全体としてマイナス傾向となっている。
機械器具	78	19,914	815,365	787,201	28,164	3.6	▲	・企業規模を問わず過半数の組合でプラス妥結となっている。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス妥結となっている。
電子部品・ デバイス	1	95	799,020	X	-	-		
電気機械器具	20	32,368	873,499	762,307	111,192	14.6	▲	・企業規模を問わずほとんどの組合でプラス妥結となっている。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
情報通信 機械器具	1	7	X	X	-	-		
輸送用機械器具	14	13,569	770,830	759,469	11,361	1.5	▲	・組合によってばらつきがあり、一概に好不調を判断しがたい。 ・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
その他の製造	4	1,295	740,622	720,231	20,391	2.8	▲	・分析対象組合数が少なく、一概に好不調を判断しがたい。 ・すべての組合がプラス妥結であり、全体としてプラス傾向となっている。

(注1) 集計組合数が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

(注2) 対象データがない部分については、空白としています。

(注3) 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表3-②)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		増減傾向	コメント 【主な特徴点など】
			27年 (円)	26年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)		
非製造業	109	45,418	686,943	681,918	5,025	0.7		・分析対象としている6業種のうち、2業種において前年比プラス、2業種においてはマイナス、2業種においては横ばいとなっており、一概に非製造業としての好不調の判断が難しい。
農林水産業								
鉱業・採石・砂利								
建設業	2	1,029	X	X	-	-		
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	14	4,099	852,239	840,588	11,651	1.4		・中小組合を中心に過半数の組合がプラス妥結となっている。 ・中堅組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
うち、通信・放送	1	2,441	X	X	-	-		
うち、情報サービス	1	335	X	X	-	-		
うち、情報制作(出版等)	12	1,323	763,944	729,929	-	-		
運輸業・郵便業	25	20,037	777,669	773,111	4,558	0.6		・組合によってばらつきがあり、一概に好不調を判断しがたい。
うち、私鉄・バス等	9	17,032	812,962	815,657	-2,695	-0.3		
うち、道路貨物輸送	8	2,533	547,540	527,382	20,158	3.8		
うち、郵便業								
うち、その他	8	472	739,141	556,559	182,582	32.8		
卸売・小売業	40	16,769	560,909	559,927	982	0.2		・プラス妥結の組合が過半数を占めているもの、大手組合のマイナス妥結により、全体として横ばいとなっている。
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	83	X	X	-	-		
うち、金融・保険業								
うち、不動産業	1	83	X	X	-	-		
うち、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業	3	80	353,837	413,508	-59,671	-14.4		・分析対象組合数が少なく一概に好不調を判断しがたい。 ・中堅組合のマイナス妥結により、全体としてマイナス傾向となっている。
飲食店、宿泊業	1	272	X	X	-	-		
生活関連サービス業、娯楽業	1	6	X	X	-	-		
医療、福祉、教育、学習支援業	8	1,215	489,738	531,213	-41,475	-7.8		・分析対象組合数が少なく一概に好不調を判断しがたい。 ・中堅組合のマイナス妥結により、全体としてマイナス傾向となっている。
うち、教育・学習支援業	3	25	826,928	794,948	-	-		
うち、医療・福祉	5	1,190	482,654	525,672	-	-		
複合サービス事業、サービス業	14	1,828	684,567	616,851	67,716	11.0		・大手組合のプラス妥結により、全体としてプラス傾向となっている。
うち、複合サービス事業								
うち、自動車整備・機械修理	3	94	504,792	499,473	5,319	1.1		
うち、賃貸・広告業	3	306	570,109	565,727	4,382	1		
うち、その他	8	1,428	720,927	635,532	85,395	13.4		

(注1) 集計組合数が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

(注2) 対象データがない部分については、空白としています。

(注3) 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。